

令和元年第1回竹原市総合教育会議 議事録

午後3時30分開会

1 日 時 令和元年11月28日(木)

午後5時30分閉会

2 場 所 市役所 3階 委員会室

3 出席構成員 今榮市長, 高田教育長, 浅野教育長職務代理者, 市川教育委員,
竹下教育委員, 西川教育委員, 中秋教育委員

4 説明員 桶本地域振興部長, 久重福祉部長, 中川教育次長, 酒井総務企画部参事,
沖本企画政策課長, 堀川教育振興課長, 吉本学校教育課長,
中原企画政策課秘書企画係長

5 協議事項

(1) 次期竹原市総合戦略策定の考え方について

(2) 竹原市教育大綱重点的施策の主な取組内容について

○沖本課長 それではただいまから, 令和元年度第1回竹原市総合教育会議を開催いたします。初めに, 開催にあたりまして今榮市長から挨拶をお願いいたします。

○今榮市長 お忙しい中, お集まりいただきありがとうございます。また, 皆様には, 平素より本市行政の各範にわたり, とりわけ教育行政につきまして御理解・御協力そしてお力添えを賜っています。改めまして感謝とお礼を申し上げます。竹原市におきましては, 4月からスタートしました第6次竹原市総合計画において, 将来都市像として掲げております「元気と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、竹原市。」の実現に向けて各施策に取り組むとともに, 平成30年7月の豪雨災害からの早期の復興復旧に努めているところであり, また人口減少問題の克服を目指す地方創生の取組を切れ目なく持続するために, 第2期の「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に着手いたしまして, 骨子案まで現在取りまとめを行ったところであります。人口減少が進む中においても, まちの賑わいや活力の維持向上を図る

ためには、誇りと愛着の持てるまち、個性的で魅力あるまちを目指すことが必要であると考えておりまして、次世代のまちづくりを担う子供たちの教育は特に重要な施策であると考えております。本日は、次期竹原市総合戦略の考え方、昨年度の総合教育会議で策定いたしました新たな竹原市教育大綱における主な取組内容を事務局から説明させていただきたいと思っております。皆様と幅広く意見交換を行いまして、引き続き教育委員会と十分な協議、そして調整を行いながら、教育に関する方向性を共有することで、より一層の連携強化を図ってまいりたいと考えております。この会が教育行政の更なる充実発展に寄与することを願いまして、開会にあたりましての挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしく申し上げます。

○沖本課長 続きまして高田教育長から御挨拶申し上げます。

○高田教育長 竹原市教育委員会を代表いたしまして、一言御挨拶申し上げます。竹原市長におかれましては、御多忙の中、総合教育会議を開催いただき、誠にありがとうございます。また、日頃から教育行政の推進に深く御理解をいただき、委員一同厚くお礼申し上げます。さてまず、学校教育でございますが、今年度、竹原市学校教育ビジョンを「夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことが出来る人材の育成」とし、更なる充実に努めているところでございます。昨今の子供を育む教育環境は、少子化と人口減少、高齢化などによる様々な課題が存在しております。その課題を解決する意思や能力を持った将来を担う人材を育むことも重要なことであり、そのためには、地域全体で子供の教育を支える体制づくりが重要なことであると考えております。このような中、地域とともにある信頼される学校づくりを推進していくために、今年度、竹原小学校、忠海小・中学校、吉名学園の4校をコミュニティ・スクール研究指定校とし、学校と地域がどういう子供たちを育てていくのかという目標を共有して取り組んでいるところであります。今後の見通しといたしましては、令和2年度にこの4校がコミュニティ・スクールに移行し、残り市内8校をコミュニティ・スクール研究指定校といたしまして、令和3年度には、この8校もコミュ

ニティ・スクールに移行することとしております。したがって、令和3年度には市内すべての学校がコミュニティ・スクールとなる予定でございます。また、本市が日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の新たな構成自治体として文化庁の追加認定を受けましたこの機会に、子供たちに本市を愛する心情や誇りを一層高めていくことができるようにするとともに、本市が有する「北前船」関連文化材の保存や活用を進めていきたいと考えております。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催が近づき、スポーツ気運が盛り上がりを見せているこの時は、スポーツ人口を増やすまさに千載一遇のチャンスと考えております。この絶好の機会を逃さないよう教育委員会といたしましても、スポーツ人口の増加に向けた取組を加速させていこうと考えているところであり、これまでのイベント等に加えて、車椅子バスケットボール教室を開催したり、地域交流センターで開催されるパラスポーツのボッチャの運営等支援をしたりするなど、幅広くスポーツの楽しさ素晴らしさを子供たちや市民の皆様さらに広めていくよう取り組んでいるところでございます。こういったことも含めまして、他の部や他の課と関連しあいながら一丸となって取り組むことにより東京オリンピック・パラリンピックの市内における機運醸成が進むものと考えております。今後につきましても、市長と教育委員会とが十分な意思疎通を図り、共通の課題意識に向かって取り組んでいくとともに、学校、地域、保護者が一体となった教育を進めていき、教育環境の更なる充実を図りたいと考えておりますので、格別の御理解と御協力をお願いいたします。本日はどうぞよろしくをお願いいたします。

○沖本課長

ありがとうございました。それでは、これから会議の進行は、この会議での議長である市長をお願いいたします。どうぞよろしくをお願いいたします。

○今榮市長

それでは、私が進行をさせていただきます。円滑な運営に御協力をよろしくをお願いいたします。それでは、早速ではありますが、協議事項に移ります。配布しております次第にありますとおり、本日の協議事項は「(1)次期竹原市総合戦略策定の考え方について」、「(2)竹原市教育大綱重点

的施策の主な取組内容について」の2つとなっております。「(1) 次期竹原市総合戦略策定の考え方について」の協議に入ります。事務局より説明をお願いいたします。

○中原係長

それでは、「(1) 次期竹原市総合戦略策定の考え方について」、企画政策課より説明させていただきます。資料 1「第2期地方版総合戦略の策定について」をご覧ください。これまで進めてきた人口減少問題の克服を目指す地方創生の取組を切れ目なく持続するため、「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することを趣旨としています。本市は、今年度をもって、創生総合戦略が計画期間を終了します。国は、第1期の地方創生の意識や取組を令和2年度以降も継続することとし、現行の枠組みを維持しつつ、地方創生のより一層の充実・強化に取り組むため、今年度中に第2期総合戦略を策定することとしています。これを受け、本市も策定することとしています。なお、策定方針、今後のスケジュールは資料のとおりとなっております。次に資料2「人口の現状」をご覧ください。人口は減少傾向で推移しております。平成27年につきましては約2万6千人となっております。下の表の年齢構成で見ると0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は低下傾向にあります。また、高齢人口は上昇傾向にあります。これによって、高齢化が進んでいることが分かります。続いて、年齢3区分別人口の構成比の国・県・近隣市との比較となっております。こちらを見ますと、少子高齢化の進展が、国や県、近隣市よりも早いペースで進んでいることが分かります。続いて、若年女性人口の推移ですが、こちらの方は昭和55年以降継続して減少していることが分かります。続いて、人口動態です。自然増減と社会増減に分けております。自然増減はマイナス幅がやや拡大傾向にあります。平成30年につきましては323人の減少となっております。社会増減につきましては、年次により変化が大きくなってはいますが、近年は200人を超える減少が続いており、平成30年につきましてはマイナス320人となっていま

す。続いて、自然増減を出生と死亡に分けて示しています。死亡は増加傾向で推移しており、一方出生は減少傾向となっています。なお、平成30年は死亡442人に対し、出生119人でマイナス323人となっています。続いて、合計特殊出生率です。こちらの方は、竹原市は平成14年までは全国、広島県を上回っていた状態ですが、平成20年から平成24年まででは1.47と広島県との差が拡大している状況となっています。続いて、未婚率です。合計特殊出生率に影響を与えると考えられる指標に未婚率があります。竹原市の男女の年齢別未婚率を見ると、年々上昇傾向で推移していることが分かります。続いて、人口の移動を転出者数と転入者数から考える社会増減です。近年、転入は800人前後で推移しています。一方転出は1,000人前後で推移しています。これにより転出が転入を上回っていることが分かります。続いて、男女別・年齢5歳階級別純移動率の推移です。まず、男性からです。黒く太い線が直近の国勢調査の値です。まず、左側から大きく下がっている部分があります。こちらは10代後半の世代が進学や就職で竹原市を離れていくことが多いことを示しています。特に、竹原市には大学がないため、この減少が大きくなります。次に大きく山が高くなっているところがあります。これは、大学を卒業して竹原で就職して転入してくる人が多いことを示しています。この山の頂点が基準のゼロより高いので転入が転出を上回っていることになります。次に女性です。こちらの方もほぼ男性と同様の傾向ですが、20代のところで、男性と女性の違いが見えてきます。基準のゼロよりも低いという違いがあります。就職で戻ってくる人が少ないことを示しております。その後もゼロの基準より低い基準で推移しているため、10代から50代の女性が減り続けていることを示しております。続いて、人口の推移状況です。平成27年度の国勢調査を基に、その後の人口移動統計調査による転入・転出・出生・死亡を加味した平成28年度以降の竹原市の推定人口については、現行の総合戦略を策定した際に推計した人口を下回って推移してお

り、その乖離幅は拡大傾向にあります。これらの人口減少から見えてくる課題は、先ほど説明したグラフのとおりとなります。これらの課題から対応の方向性を3つ考えます。1つ目は社会減を緩和させること、2つ目は自然減を緩和させること、3つ目に、少子高齢化が進んでいく中でも持続可能なまちづくりを行うために賑わいと活力を創出させなければならないという課題です。これらの対応の方向性から骨子案を導くため、資料3「次期総合戦略策定の考え方について」を説明します。まず、次期総合戦略の位置付けです。市では今年度を計画初年度とする新たな総合計画に掲げる「たけはら元気プロジェクト」に重点を置きながら取組を推進していきます。基本目標の設定についてです。第1期の取組は基本目標や施策目標の達成に向けて一定の施策効果が発現していると考えますが、平成30年の人口ビジョンで推計した人口を下回っております。このため、人口減少の克服という課題解決に向けてより一層取り組まなければなりません。次に次期総合戦略の基本的な考え方です。現行の総合戦略では、人口減少に歯止めをかけるために、“ひとの創生”を中心に取り組んできましたが、“ひとの創生”の基本目標、転出超過数の減については、順調に進捗しているとは言えない状況です。本市としましては、これまでの取組の検証を踏まえ、人口減少の緩和に向けて、今後も重要と考えられる“ひとの創生”を中心とした取組の充実・強化を図ります。続いて、次期総合戦略の施策の方向性です。国は第2期において、新たな視点に重点を置いて施策を推進することとしています。新たな視点は次の6つで、“関係人口”や“Society5.0”や“SDGs”等が含まれます。計画の進行管理については御覧のとおりです。続いて、基本目標の設定についてです。先ほど、人口の現状で見えてきた課題から基本目標を導き出します。1つ目は社会減の緩和です。課題解決の視点は、転出の抑制と転入の促進の2つで、その対応方向を仕事づくり、定住促進、移住促進と考え、基本目標を「しごとをつくり安心して働けるようにする、新しいひとの流れをつくる」と考え

ました。2つ目は、自然減の緩和です。課題解決の視点は、出生数の増とし、その対応方向は少子化対策で、基本目標を「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」と考えました。3つ目は、少子高齢化が進んでも持続可能なまちを目指し、まちに賑わいと活力を創出することです。課題解決の視点は、内の力の向上と、外の力の獲得とし、これらの対応方向を、地域力の強化、まちの魅力向上としました。「年齢や性別に関わらず多様な人々が元気なまちをつくる、竹原の魅力、個性を活かして交流を拡大する」という基本目標を考えました。次期総合戦略の最終年度における人口を目標に掲げ、今申し上げた3つの基本目標から施策の方向性を考えます。1つ目の基本目標からは、仕事づくりとして4つの施策の方向性を示しています。移住定住の促進として4つの施策の方向性を示しています。移住定住の促進の施策の方向性に、「まちへの誇りと愛着の醸成」があります。こちらにつきましては、男女とも大学進学タイミングで転出する方が多いと考えられると説明しましたが、竹原市内に専門学校や大学がないことを鑑みると、おそらくこの傾向は今後も続くと考えられます。よって、高校生までの市民をターゲットとして考え、竹原を離れる前に、ふるさとへの愛を持ってもらうための取組を行う必要があると考えます。愛着を持っていただくことにより、一度は転出したとしても最終的には戻ってきたいという思いを持ってもらうことが狙いとなります。2つ目の基本目標からは少子化対策として3つの施策の方向性を示しています。3つ目の基本目標ですが、施策の方向性はまず「地域力の強化」です。これは少子高齢化が進んでも持続可能なまちづくりを実現させるため、広く活躍する市民を増やしたいという考えです。高齢化が進んでも長く元気な市民を増やすために「健康まちづくりの推進」を行い、年齢、性別、障害の有無にかかわらず、就業の希望がかなう状態を目指します。また、就業だけでなく地域活動へ参画する人を増やすため、「地域を支え活躍する人材の育成」や「協働のまちづくりの推進」を行う必要があると考えます。また、

竹原市が持つ力だけでは解決できない問題については企業や周辺自治体との連携により、課題解決に結び付けていきます。次の「まちの魅力向上」として、交流人口を増やし、賑わいを創出するため、施策の方向性を2つ示しています。「歴史文化を活かしたまちづくりの推進」は日本遺産の活用等、「地域資源を活かした観光・交流の更なる推進」を考えます。この地域資源とは、たまゆら等でも未だに多くのファンが竹原市に関わってくれていることも含めて、改めて、地域の資源として考えたいという思いがあります。また、このKPIという表示がありますが、こちらは基本目標の達成に寄与する施策を行うために、こういった重要行政評価指数であるKPIを設定していく予定としています。以上です。

○今榮市長

先ほど説明した中にもありましたように、総合戦略については、社会減の緩和を図るために、まちへの誇りと愛着の醸成が重要な手段であること、少子高齢化が進んでいても、持続可能なまちを目指して、まちの賑わいと活力を創出するため、地域力、まちの魅力向上が必要であると位置付けております。率直な御意見等をいただく中で、会を進行させていただきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。いかがでしょうか。

○西川委員

第1期の5カ年計画の中で、自然減と社会減を緩和するため、この策はうまくいったという事例があれば教えてください。

○沖本課長

総合戦略の中で社会減を抑制する目標を掲げており、約250人の社会減を最終的にはその半分くらいとして目標を掲げていましたが、先ほどの説明にもありましたように、平成30年度の社会減は300人を超える状況でございまして、社会減の緩和を図るための施策を複合的に実施してきましたが、最終的にはこの目標には非常に遠い状況に終わったという検証をしております。現行の総合戦略の中で新規創業者数を増やしていこうといった様々な施策を組み合わせて進めてまいりましたが、ひとつひとつの項目、例えば新規創業者等の目標数には達していましたが、それが社会減の抑制にはつながっていないということが分かりましたので、今回の第2

期の総合戦略の中においては、効果に直結するような施策を考えて取り組んでいくことを考え、実施していく必要があると考えております。

○桶本部長 補足しますと、うまくいった事例という御質問でしたので、1つは創業支援という中で、空き店舗を改修して、新たに創業される方に店舗の改修する事業費を補助する、これは100万円を限度に2分の1を補助するというようにして行ってきました。市内の方でも対象にしておりますが、結果的に市外から転入されて、空き店舗を飲食店に改修し創業する事例が多くありました。2年前に3件、昨年3件、今年が現在1件ということで、今年を除く2年間で6件うち、5件が市外から転入された方となっております。数は多くありませんが、そういった面では良かったのではないかと思います。

○西川委員 空き店舗の利用率はKPIの指標には入っていますか。

○桶本部長 空き店舗の解消等というのはKPIには入っていません。創業者数や就業者数といった市全体でのKPIを設定しております。

○西川委員 減少する原因としては、働く場所がない、竹原の方が東広島より家賃が高い等を聞きます。対策を立てる上で原因を分析して施策を立てていると思いますが、行政側から見ると減少する原因、社会減と自然減の原因についてひとつではないと思うのですが、主にこれというものを分析されておれば伺いたいです。

○沖本課長 先ほどの人口の現状の中でも一部触れましたが、高校卒業する機に大きく社会減が進む実態があります。このことについては、原因としては竹原から通える大学もありますが、数も多くないこと、就職場所においても高校を機に離れる方が多いということ、4年後に大学卒業されても帰ってこられる方が少ないということで社会減が進んでいます。これがひとつの大きな要因です。その傾向も男性と女性を比較したら、女性の方がより顕著です。自然減については少子高齢化、子供が少なく、高齢者が多いということで死亡者数と出生者数を比較して出生者数が少ないので減少するとなる

のですが、女性が少ないということが、出生者数にも大きく影響を与えてくることがありますので、そういったところが社会減、人口減少の進む要因として分析しているところです。

○西川委員

それを踏まえて、他市町と比べた資料があったと思うのですが、東広島市において、82年に広島大学ができてそれからずっと95年まで学部が増えっていったのですが、東広島市においてはそんなに生産年齢人口が減っていないし、子供たちも増えているのが、今言われたこととリンクするのですが、大学に出る所で減ってしまうということで、大学全部というわけにはいかななくても、例えば学部だけでも誘致するといった動きはされているのですか。

○今築市長

学校そのものを誘致するのはなかなか難しいため、ひとつの学部をという視点も必要ですが、様々な大学と話をする中でもそのハードルも高いという状況です。サテライト的にも市内に大学機能を、例えばイベント的な事業としてでも誘致できないか教育長と話をしているところです。私の考え方としても、それはぜひ実現したいという思いが強くあり、そのところは進めていきたいと思えます。最終的には人口ですが、人口が減少することは、日本中で分かっていることで、30～40年後に一定にはおさまるとというのが今の分析ですが、そこに至って初めて何かを考えるのではなくて、小さなパイになっても機能できるという「活力があるまちづくり」を今から進めていくという発想を持つべきと考えています。その中で、経済活動がリンクしていかないと「まちの賑わい」は失われていきますので、そこに教育機関や企業、地方の大企業が竹原にもいくつかありますが、その本店機能からこちらの方に出向いて、何かを事業として進めてもらうこと、誘致をしていただくことも大きな効果が期待されます。そういったことを含めて竹原市の活性を図る必要があると考え、様々な取組を進めているところです。

○市川委員

以前に竹原市に転入されてきた方が、来てくれ来てくれというのだが、

来た後にフォローがないという話を聞きました。大崎上島等ではIターンの集まりがあって情報交換をしたり、情報発信をして、それで新たな移住者が来たり、島なので都会の方から住みたいというのものもあるかもしれませんが、竹原市においても都会の方から住みたいという方が来た時にフォローする場があれば、情報発信してくれる方も増えるのではと思います。ちょっとしたきっかけにでもなれば、6店舗で開業してくれて6件の世帯が来ても、多く的人数が増えないと思います。働く人、職場を東広島市に持ったとしても竹原に住んで働く人等を増やさないと厳しいのかなと個人的に思っています。何かフォローのようなものはないのですか。

○今榮市長

おっしゃる通りです。今、U・J・Iターン者が市の中で頑張っている方が多くいますが、そういった方々を活かしきれているかといえ、そうになっておりません。自らが発信してくださっていることについてはありがたく思っております。市川委員御存知のとおり、その方たちと市民が交流されていたり、大崎上島町とも交流されております。そこで今お話のあった件というのは、こちらで企画をしてそれをひとつの発信の大きなツールにできれば良いなと思っております。これは、来年度といわずに早速に何か取組ができればと思います。また、今ミライミーティングという形で、私自身が様々な地域や団体に出向いてディスカッションさせていただいていますが、その中のひとつとしてU・J・Iターン者の皆様に集まってもらうという企画を考えておりますので、これがひとつのきっかけとなって、進化していければ良いと思います。地域振興部長が説明したのは、制度を活用して、転入してくれた方を事例として出していますが、制度を利用しなくとも竹原に転入いただいている方も多くおられまして、そういった方たちの吸い上げをもっとしないといけないかと思っております。そうすることで、どちらかという市民の皆様向けに、竹原に愛着を持ち入ってきているんだなど、一部市民の中では竹原のどこが良いのかと言われることもありますが、竹原は良いところではないかと竹原に住んでくれた

り、関係人口として多く訪れてくれている人がいることの発信を積極的に我々もしていく必要があると考えているので、今委員の言われたことは有効だと思います。しっかりと取り組んでまいります。

○竹下委員

竹原には空き家もたくさん出ていますが、一時期空き家の調査があったと思うのですが、そういった空き家に何件か新しく住んでいただける人がいるといった件数がでていますか。空き家が少しでも減りましたか。

○桶本部長

空き家を貸したい・借りたいという御相談は、空き家特措法というのができた時以降に増えておりまして、貸したい・借りたいといった相談をあわせて年間でおおよそ70～80件はあると思います。実際に売りたい・貸したいという方が竹原市の空き家バンクに登録しようとする、修繕が必要であったり、仏壇等の荷物があって登録まで至らないというケースの方が多いのですが、年々登録していただける空き家も増えてきております。特に町並み保存地区はそういう空き家が出ると借りたいという希望者が多くてすぐに契約に至るケースが多い状況です。実際、ほとんどの空き家が貸したくても、傷みがひどかったり、仏壇を持っていくことができないので置いておかないといけないとなると、その空き家はそのままになってしまうという状況であります。

○竹下委員

少しでも空き家利用されたということはあるのですか。

○桶本部長

年間10件程度は成約があります。

○今榮市長

官民合わせて発信を懸命にしており、春に芸能人が来たりして追い風であることもあって、メディアからも発信いただいておりますので、そういう流れも汲んで、竹原が良いところだと、来てここに住みたいという方は最近特に増えてきています。東京等でも、発信をするイベントに参加していますが、そこでディスカッションして実際に竹原まで来てくださる方もおられます。その中で成立する・しないのハードルは個別にあるのですが、そういう人は、市民の皆様の中にはそんなに来ないのではと思う方はいらっしゃると思うのですが、結構、県外・市外の皆様にはそのような見方を

していただけることを我々も強く感じないといけないと思っております。空き家対策というのは幅が広いのですが、住んでもらうような結び付け方を、発想を変えて実施していきたいと考えております。他に情報があれば説明願います。

○中川次長

空き家の関係でいうと、地域振興部長が言われたこともあります。会議所と市で出資した第3セクター「まちづくり会社いいね竹原」というのが、空き家の見守り隊をやっています。空き家で市外に出た方の自分の実家であったりを、時々巡回して雨漏りしてないかとか、雑草を除去したりとか、お墓の掃除といったなかなか民間公共のやらない、中間の部分をまちづくり会社に取り組む等、空き家に関連してはされている状況があります。先ほど町並み保存地区も昨年の災害で床上浸水までいった家屋を空き家バンクに登録いただいたところ、無償でなく売却だったと思うのですが譲渡ができて、文化庁の申請がありますが、来年度保存建物であるため、これを住んでいただける前提で改修し、保存地区の保存建物としての補助金も出るということで、空き家バンクをきっかけに様々な動きがあります。

○竹下委員

今テレビでもよく取り上げられています都会でリタイアされた方が田舎の古民家を買って移住するのがあります。ちょっとしたブームとなっているのであれば、去年災害がありましたが、本来災害も少なくとても住みやすいところだと思いますので、空き家は田舎の方にたくさんあるので、今も東京の方で発信されていますが、しっかり発信していただいて、リタイアの方、竹原出身の方でも、老後を竹原で過ごしていただいて、少しでも竹原の人口が増えると良いと考えますので、ぜひ市の方でも施策をよろしく願います。

○今榮市長

都会の方の地方志向というのはおそらくこれからも続いていくと考えておりますので、継続して取り組む必要があると考えております。

○中秋委員

社会減とか少子化の対策で、働く所、企業が必要ですが、企業の大小関係なく、どこか誘致されている、竹原市に来たい企業があるという話はあ

るのですか。

○今榮市長 現在進行形の話もあるので言いにくい部分もありますが、説明できる範囲での説明をお願いします。

○桶本部長 工業団地は、竹原の北部に1個所竹原工業流通団地があります。ここは広さ的には13haありまして、年々進出して来られる企業も増えてきまして、今年も1社進出をされるということが決まりました。今のところ、分譲率が90%を超えまして、あと2区画1.3haほど残っています。県内で工業団地というのが埋まってきて空きが少なくなっている状況もある中で、残りの2区画についても、8,000㎡、5,000㎡の区画があるのですが、3,000㎡くらいの土地を探している企業が多くて、今のところ興味を示していただけの企業はありますが、なかなか決まっていない状況です。公共用地以外でも、市内の民間で所有している空き工業用地というか工場跡地というところもありますので、そういったところも広島県の方と連携してぜひ来ていただきたいという事で呼びかけをしています。45,000㎡ある個所もありますが、広すぎて決まらないということもございます。そのような状況で、徐々にではありますが、団地の方は増えてきている状況です。この他、御存知と思いますが、竹原新開地区に大手のスーパー、コンビニエンスストアといったものの進出があります。働く場所というのは、なかなか希望に沿えるかどうかというのはありますが、転入希望者から相談いただければ、可能な範囲で紹介をしている状況です。

○中秋委員 地元の雇用も少しずつそこで増えている感じですか。募集があるのですか。

○桶本部長 増えているかどうかとういとうと、やはり事業所の数は年間を通しますと、人口と同じくやはり減少傾向にありまして、市内で働いておられる方も総数でいうとやはり減っている状況にあります。

○今榮市長 出ていく人と帰ってきたい人の働く場所のマッチングがいると思うのですが、必ずしも竹原で働く必要があるわけではなく、竹原に住んでいた

できれば、竹原で仕事が見つければなお良いのですが、周辺市町も含めて職を紹介していただけるシステムとして、実は今ふるさと就職登録制度を設けています。市外に出た若い人たちに登録いただいて、こちらの就労の状況を周知するシステムで、約5年前に設けています。徐々に登録は増えているのですが、やっぱり魅力があって出ていく子供たちがたくさんいるので、帰ってくる比率は小さいのですが、比率を少しでもあげてUターンで帰ってくる受け皿としてそういった事業、取組は充実させていく必要があります。先ほど話したマッチングの話は医療現場、介護現場は大変苦戦をしまして、そこをどう結び付けていくか給料の問題等もいろいろあるので簡単にはいきません。しかしながら、この前実施した、竹原高校でのミライミーティングである高校生が「わたしは看護師になって竹原に帰ってきたい」というありがたい意見もありました。こういった子供たちをしっかりとキャッチしていくことができるようにしていきたいと考えております。全員を呼び戻すのはとても無理な話ですし、人口をキープしようと思うと結婚または出生者数を増やすのはセットになってくる問題なので、そこに結び付く事業をそれぞれしていけないといけないと考えております。仕事もそうですが、委員の皆様に取り組んでいただいている教育も非常に重要ですし、生活環境も全部が大事な要素と思いますので、それぞれ様々な事業をしながら、今日は地方創生の総合戦略の紹介をさせていただいていますが、そういう視点で数値目標を定めながら、これから取り組もうというものです。今日説明したものは、まだ、たたき台のような形のもので、外部の委員を含めた推進会議の中で議論しているところです。案を固める前の段階で、皆様からの貴重な御意見をいただく中で、反映できることは反映していく考えですので、そういう意味で御意見御発言いただければと思います。

○浅野委員

今、人口が少なくなっている、転出が多く転入が少ないといった話の中で、若い人をどうするかという話、市長が言われたように、子供を生んで

育てることがこの町でできるかどうかということですが、早い話で言えば産婦人科がない、去年、竹原市の出生者数は119人、この数であれば産婦人科はやっていけないですよ。今、一人で産婦人科をするのは困難であり、アルバイトなどを雇って運営する場合でも毎日アルバイトを雇用した場合は8,000万円かかるため、竹原で産婦人科をやることは難しい話です。自然増は望めないけれども、竹原でお産ができて、竹原で教育が受けられてということ考えた場合に、どのようにしていくか。1つは学校を誘致するであるとか、企業を誘致するとか、働く場は絶対に必要ですから、これについては考えられていると思うのですが、教育ということになると財源の問題がありますね。国の施策で、人と財源を地方に持って来るといふのがあるとは思いますが、実際どのようになっているのかお聞きしたい。財源であるといえば、ふるさと納税をもっと頑張る等、そういうようなことも考えられているのか聞かせてください。

○今榮市長

ふるさと納税に関してはもっと頑張らなければならないと考えています。去年は災害もあったので特別多くのふるさと納税いただきました。それでも竹原市は1億円に届いていません。中四国地方でいえば山陰の小規模な町でも何億かを集められているところもあります。様々な工夫をされながら、ふるさと納税に力を入れられているところも現実にあるので、良いところは参考にして、直接的な財源の確保となるよう取組をもっと頑張らなければならないと考えています。国が地方に人と財源をとるという施策についてですが、特に地方分権が始まって権限は地方に与えながら税財源は相変わらず国が持つ構造はあまり大きく変わっていないと思いますが、様々な制度を作って地方に自由に使えるとか財源を措置することが行われています。基本的には自由に使える財源、地方交付税等を十分に措置しないと、竹原市は特に県内でも財源に厳しい自治体なので、今後も強く要望していき、他にも有利な特定財源もありますので、そういった財源を積極的に求めていくこともしなければならないと考えています。

○浅野委員 子供たちを産める環境を作るかどうか、なかなか竹原では難しいことになっています。今後このあたりどのように考えていますか。

○今榮市長 地理的に不利と言えるかどうかはあるのですが、市町の規模感から言えば、例えば三次、庄原は大きな面積を持っているところの医療機関の数と、実は竹原市は竹原市の線引きはありますが、その全体の面積で考えると、その中に三原や東広島、竹原をあわせても、三次、庄原より小さいくらいの面積になるのですが、その中での医療機関を考えると、竹原市にないからと捉えるよりも、もっと近隣の医療機関を使える、使いやすい制度をもっと充実させていくことが大事であると考えています。今の段階では、そういう違う発想で考えてより良くしていけないといけないのではと思います。

○浅野委員 その通りだと思います。町並み保存地区に芸能人の来た話がありましたが、この間、忠海にも芸能人が来られました。このような情報は、市民に先に発信できないのですか。内密にすることになっているのですか。

○今榮市長 以前芸能人の方が小学校に来た時にも、絶対に言うてはならないというロケもありました。後に良かったねと皆様から言ってもらえますが、来る時には教えてほしいとよく言われます。情報は入っているわけですが、ロケに大きな支障がないように、内密とされていますので御理解いただきますようお願いいたします。

○浅野委員 映画とかそういうものも期待しておりますので、いろいろと使ってもらえると良いです。

○西川委員 働く世代、子供を生む・育てる、小さい子がいる親御さんは良い教育を受けられるところを求めて市外に行かれる傾向も強いと思います。実際に市外に出る中学1年生も多くて、中には転居ではなくて東広島市に居を構えられて、学校を移る場合もあります。ただ、竹原市も現場の教育力は大変高くなっていますし、子供たちの学習姿勢も良くなっている。過去には竹原中学校に問題があったこともありますが、あいさつ運動に立っても遅

刻しない、服装も良い、ICTに特化してタブレットはどんどん普及していきます。個別最適化ということで子供たちにあった教育という取組の中で、ICTに特化していくことになるとハード面がかなり充実していかないといけないと思うのですが、その中で予算の厳しい時にはありますが、ぜひ子供たちにとって竹原市で良い教育を受けられるということで、予算を確保いただければと思います。小中学校で教育を受けて、高校を選択するとすると、市外に出てしまう。今、竹原高校がまた1クラス減にもなっていて、忠海高校もあり、両方の高校を存続するのはいずれ難しくなる中で、本郷工業が、総合技術高等学校に名前を変えて学科編成することで募集に一定の成功をおさめた事例もあります。今後どちらかを残すという議論もあると思いますが、1つになろうということで、校名を変えて、新たに普通科、進学校としてやっていく、小中学校から高等学校への流れができていけば良いのではと考えております。もしよろしければ検討していただければと思います。

○今榮市長

この人口で、この子供の数で、県立高校の話なのでと言わずに、小中の義務教育学校全体を含めて高校までの進学をどのように考えていくのかは、今からしっかり中長期的に物事を捉えて決めていかないといけない課題だと思います。ICTの導入は、当時、将来的な負担を覚悟のうで導入して今があります。様々な場で他市町の話聞きますが、ICTについてはまだ全然進んでいない市町は結構あります。竹原市はそれなりに進んでいますが、次の段階での投資をしないといけない段階が来るため、文部科学省の予算措置も見ながらですが、そこに対しては、我々も考えないといけないと考えています。

○西川委員

タブレットを持つことで、課題や試験をタブレットですたりするので、先生方々の働き方改革にもつながる。印刷の手間等を省くなど、そういった観点からも是非進めてもらいたいです。

○今榮市長

教員は全県的に異動がありますが、それはそれとして、より底上げでき

るという考え方で、取り組まなければならないと思います。次の協議事項
(2) 教育大綱の重点施策の主な取組内容についてです。例年であれば進捗状況を細かく説明をするところではありますが、この部分については、教育委員会の会議の中で、これらの項目については取組状況を聞かれていますので、今日の会議では、教育大綱の主要施策と関連して特に説明をしておかなければならないこと、こういうことを考えているということお話しただいて、委員の皆様にご意見をいただければと思います。

○吉本課長

先ほどの議論から、教育はこれからの竹原を担っていく子供たちを育てるため、本当にその果たす役割は大きいと改めて思いました。今後の構想について少し話をさせていただきたいと思います。竹原市外国語教育学力向上事業案（仮称）について説明します。学力向上かという話に思われますが、想いとしては大きく竹原の未来を支える子供たちをどう育成していくかということで聞いていただければと思います。竹原市教育委員会では10年後の目指す姿を「夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことができる人材を育成している」としています。近年グローバル化の進展等により、様々な課題がますます複雑化・高度化する先行き不透明な社会に移行しています。このような変化の激しい社会では、学校で学んだ知識や技能を、定型的に適応して解決できる問題は本当に少なくなっていく、自ら深く考えて知識や情報を統合して新しい価値を作り出す力、そのために多様な他者と協働できる力を有する人材が求められています。このような状況の中で、竹原市では地域に開かれた学校づくり、コミュニティ・スクールの設置を進めているところです。地域と一体となって、子供たちを育てていきながら、子供たちに自己のアイデンティティを確立させ、ふるさと竹原を支えていこうとする人材や、郷土を想いながら世界で活躍できる人材等幅広い人材を育成し、その結果として子供たちが成長した時に竹原市のことを想い、竹原市のために何かしようと思える人材を育成できるのではないかと考えています。グローバル化が進展してく中にお

いて、このような人材を育成していくためには、世界を舞台に活躍できるグローバル人材や、地球規模で考え、地域で活動・行動できるグローバル人材を育成していく視点が必要であり、その中心的取組として外国語教育が充実していかなければならないと考えております。そういう意味で、本構想を考えています。まず、資料の1枚目ですが、大きな枠組みとして、子供たちが成長していくイメージを表しています。資料左側から小学校・義務教育学校前期課程から中学校・義務教育学校後期課程から高等学校までつながる取組ができないかと考えており、コミュニティ・スクールの設置を進めています。義務教育の課程では、コミュニティ・スクールという大きな枠組みの中で、小中一貫教育・キャリア教育・体験活動・ICT活用教育・ことばの教育という現在進めている事業を基盤に、下に示していますように外国語の力を付けていきたいと考えていて、日常的に英文に触れる環境、これまでも行っているイングリッシュキャンプ、日常的に英語を活用する環境の整備、海外交流、ディベート等を含めて考えていきたいと思っています。具体的には2枚目になります。義務教育の課程で考えているのが、第6次竹原市総合計画を念頭に、その次の事業趣旨ですが、今後更なるグローバル化の進展が予想される中、竹原市の次代を担う青少年が、外国語によるコミュニケーション能力を高めたり、異文化・自文化理解を深めたりすることで、世界とつながり、ふるさと「たけはら」を広く発信できる人材を育成することを大きな目標にしています。事業としては、日常的に英語を活用する取組です。まず1つにインターネット回線を利用し、海外の学校との授業交流を行うことによって、学んだ英語を使って日常的な話題について情報や考えを表現したり伝え合ったりする経験を増やしたい。海外とつながりますので、WebカメラやWi-Fi環境等の整備が必要と考えています。続いて、日常的に英文に触れる環境の整備として、絵本を含む洋書を増やして学校図書館に整備し、英語の長文を読む場を学校生活に位置付けたいと考えています。続いて、学校外での活動

として、今現在イングリッシュキャンプを年1回行っていますが、希望する児童生徒に外国人と英語でコミュニケーションを図りながら活動させるもので、昨年度は町並み保存地区を、英語を使って留学生を案内したりしています。来年度は大久野島との関係も考えていきたい。それに合わせて海外交流として中学校及び義務教育学校後期課程から代表生徒を出して海外の学校に派遣をすることを検討しています。最終的には、習得した英語を使って考えを発信することのできる力の育成で、習得した英語やコミュニケーション能力を活用して社会的な事象等について考えを主張したり、他の人の主張に対する思いや考えを述べたりするディスカッションやディベートのような場を設定して学習の成果を発表させる場を持ちたいと考えています。ディスカッションやディベート等については、今まで同様に基礎学力の定着が欠かせません。これをしっかりと行った上で、先にも述べましたが、知識ベースの学びではなくて、多様な他者と協働して新たな価値を作り出すことができる力を育成する義務教育の学習の集大成と考えています。内容については、予算面も含めて、教職員の人材育成といった大きなハードルがありますので、これらを解決していく必要があります。教育委員会としてはコミュニティ・スクールの推進をベースにしながら、これからの学校教育の方向性の柱として考えている状況です。3枚目については参考資料です。今、求められている新学習指導要領の外国語教育の目標を載せています。こういうことを含めて、子供たちにこんなことをやらせたいという構想を説明しました。ありがとうございました。

○今榮市長

他に何かありますか。

○久重部長

福祉部関係ですが、教育大綱の中では青少年の健全育成の関係があります。こちらについては資料のとおりですが、その他の関連で言えば、子育て支援ということになると思います。子育て支援に関しては、今、子ども子育て支援事業計画を策定し、これに基づく支援をしているところですが、この計画は今年度終了いたします。5年間の計画で、来年度からの5年間

の計画がまた始まるため、今策定をしています。その中で、振り返りとして、アンケート等をしましたが、竹原市の子育て支援施策については、保護者の皆様約6割の方がほぼ満足しているとの結果でしたが、やはり子供たちをとりまく環境はいろいろ厳しいところがあります。虐待、貧困の関係、不登校、ひきこもり等もございますので、そういうことも含めて、新たな計画を策定中であります。これについては様々な関係機関と連携しながら行わなければならないと考えておりますので、教育委員会とも連携し、計画を策定していく中でいろいろ相談させていただきたいと考えています。

○今榮市長 教育長、全体を通してお話をいただければと思います。

○高田教育長 この総合戦略には、人口について社会減の緩和というのがあるわけですが、担当者が事前に説明に来たときに、緩和から増加への転換くらいの意気込みが必要なのではと伝えました。それには私は教育が土台だと考えています。U・Iターンを目指した時に、子育て世代の定住増というやはり教育であると考えています。このまちで子供を育てられるというのは大きいことで、広島県の歴史の中では、教育に信頼のないまちから人が出て、信頼を取り戻すと人が戻ってきている。竹原はこれまでの先輩方の努力によって、がっちりとした教育があるわけですから、今の世の中に合せていく、マッチングしていくことも必要ですが、素晴らしいことをもっと発信していく必要があると考えています。そういうことに基づいて一丁目一番地にやりたいのが、コミュニティ・スクールで、他の市や町や県でコミュニティ・スクールに取り組んでいるところがありますが、市長が市の面積にも触れられましたが、この市のコンパクトなまちの中で再来年にはすべてがコミュニティ・スクールになります。コミュニティ・スクールからもスクールを中心としたコミュニティが生まれていくと考えます。町全体がコミュニティ・スクールなんだと、このまちに来たら、もう一人のおじいちゃんおばあちゃんがいて安心して相談できたり、支えてもらって、12校の学校がそれぞれ特色のあるコミュニティ・スクールをやっているという

ことをもっともっと発信していく必要があると思います。そういう魅力が竹原市にはあるし、それが実現できると思います。ですから、コミュニティ・スクールは子供たちの育ちにとってもプラスですし、そこへ今後学校運営協議会の委員を中心にいろんなボランティアが生まれてくると思います。そうすると、学校の子供たちに関わることで生きがいも生まれてきますし、そこでサテライト的な学び、大学との連携もできるようになると考えますし、コミュニティ・スクールを中心に進めていきたいということは私が事あるごとに申し上げてきたことです。そういうこれからの竹原市のベースを作りながら、学校教育課長が説明しましたが、今仮称ですが、外国語の学力向上を目指すという名称になっていますが、これは実はグローバル化への対応や竹原への愛着と魅力発信事業という点もあります。グローバル化への対応というのは世界へ羽ばたく人材を育てなければならなし、また、一方で、地球規模で考えて地域を支えるいわゆるグローバル人材を育てていかないといけない。基幹産業を支える人材、文化活動・地域活動を支える人材、市役所に就職してまちを支える人材もいるわけで、そういった人材をここで育てていきたいというイメージなのです。県立学校もコミュニティ・スクールを始めていますので、竹原市のコミュニティ・スクールと県立学校のコミュニティ・スクールをなんとかつなげていけないだろうか、海外交流を竹原市に住所のある高校生とかを短期留学等につなげていけないだろうか、そうするとその子供たちが帰ってきてくれて地域の産業に貢献できないだろうか、そうすると企業や商工会議所との連携も必要になり、そういった支援もいただきたいという大きな構想です。ディベートというのがありますが、英会話で相手をやりこめるというレベルではなくて、ディベートで何を語るかが重要であります。地域の課題や社会の課題を語れたり、この町の誇りを語れたり、課題を地域の人と一緒に解決していこうという人間性もあって、子供たちがそのディベートで何を語れるか、そこを目指したいわけです。コミュニティ・スクールの中で地域の人

と一緒に関わっていく学びがある中でそういうことができるのだろうと思っています。このようなグローバル人材、グローバル人材を育てていくことで地域を活性化し、そういう教育をするからよそから人が入って、このまちで学びたいという土台を整えられるのではないだろうかという構想がありますので市長にも支援いただきたい。また、部を越えて福祉部が取り組んでくださったこども食堂も学校に良い影響を与えております。来ている子供たちも増えていますので、そこでの実践を、よく観察してやはり朝ごはんが重要であることをその事業から竹原市全体の保護者の皆様に伝えていって広がっていく。それを福祉部と教育委員会の連携の中でできていくことだと思うので、コミュニティ・スクールにしても各部との連携の中で事業が広がっていくと思いますので、我々は教育の部分ですが、一丸となってまちづくりに取り組んでいきたいという思いがありますのでよろしくをお願いします。

○今榮市長

他に何か特に話をしておく件はありますか。教育委員会議の中で、今日説明させていただきました総合戦略のそれぞれの項目について何か御意見があれば事務局を通じて市長部局へ報告ください。1年に1回程度のこの会議ですので、教育委員とのふれあう会議として非常に貴重な機会と思っております。それでは、本日の協議事項はすべて終了いたしました。ありがとうございました。それでは進行を事務局にお返しします。

○沖本課長

たくさん貴重な御意見を伺いましたので、総合戦略の策定にあたりまして今日いただいた意見を参考にさせていただきたいと思います。それでは、以上をもちまして令和元年度第1回竹原市教育総合会議を終了します。

令和元年11月28日 午後5時30分閉会